首都高速道路株式会社

平成 30 年 3 月期　決算情報

平成 30 年 6 月 12 日

会　社　名　首都高速道路株式会社　　上場取引所　非上場
U　R　L　http://www.shutoko.co.jp
代　表　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　宮田　年耕
問合せ先責任者　(役職名)　財務部長　(氏名)　西田　潔　(TEL)03(3539)9540
定時株主総会開催予定日　平成 30 年 6 月 26 日
有価証券報告書提出予定日　平成 30 年 6 月 26 日
決算補足説明資料作成の有無　：有・無
決算説明会開催の有無　：有・無

(百万円未満切捨て)

1．平成 30 年 3 月期の連結業績（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（1）連結経営成績　(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	446,046	△32.5	271	△95.1	481	△91.9	10,499	27.8
29 年 3 月期	661,084	114.3	5,573	△28.9	5,934	△27.4	8,212	66.1

（注）包括利益　30 年 3 月期　13,454 百万円（6.5%）　29 年 3 月期　12,631 百万円（ ― %）

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
30 年 3 月期	388.85	―	19.3	0.1	0.1
29 年 3 月期	304.15	―	19.9	1.2	0.8

（2）連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30 年 3 月期	430,699	61,448	14.2	2,258.49
29 年 3 月期	465,383	47,993	10.2	1,761.11

(参考)自己資本　30 年 3 月期　60,979　百万円　29 年 3 月期　47,550　百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	△55,627	△11,468	15,109	90,856
29 年 3 月期	256,680	△7,721	△168,644	142,842

2．平成 31 年 3 月期の連結業績予想（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	452,000	1.3	1,500	452.1	1,000	107.8	600	△94.3	22.22

(注)第２四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

※　注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）　：有・無
新規　― 社　(社名)　、除外　―　社　(社名)

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有・無
②　①以外の会計方針の変更　：有・無
③　会計上の見積りの変更　：有・無
④　修正再表示　：有・無

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	27,000,000株	29年3月期	27,000,000株
②　期末自己株式数	30年3月期	- 株	29年3月期	- 株
③　期中平均株式数	30年3月期	27,000,000株	29年3月期	27,000,000株

（参考）個別業績の概要

1．平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績　（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	442,219	△32.7	△2,166	-	△1,162	-	9,799	61.1
29年3月期	657,479	115.4	1,632	△71.6	2,324	△63.2	6,082	54.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
30年3月期	362.93	―
29年3月期	225.28	―

（2）個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30年3月期	413,211	53,407	12.9	1,978.06
29年3月期	448,416	43,608	9.7	1,615.13

(参考)自己資本　30年3月期　53,407　百万円　29年3月期　43,608　百万円

2．平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	447,500	1.2	700	–	300	–	200	△98.0	7.40

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績……2
（１）経営成績に関する分析……2
①当期の経営成績 ……2
②主な事業セグメント別の状況……2
③次期の見通し ……4
（２）財政状態に関する分析……5
①資産、負債及び純資産の状況に関する分析……5
②キャッシュ・フローの状況に関する分析 ……5
【参考資料】平成 30 年３月期決算概要……6
（１）連結業績……6
（２）個別業績……7

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、企業収益が改善していることを背景に、緩やかな回復基調が続きました。個人消費についても、持ち直しの動きがみられました。

こうした状況の下、高速道路事業として、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、道路施設の損傷の早期発見のための点検の推進、発見した損傷の補修、自然災害への対応、走行環境の改善等に効率的に取り組んでまいりました。

当社の利用交通量は、前期比1.7%増の100.0万台/日となっております。

また、高速道路事業以外の事業として、５箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

当連結会計年度の業績は、営業収益が前期比32.5%減の446,046百万円、営業利益が前期比95.1%減の271百万円、経常利益が前期比91.9%減の481百万円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益が前期比27.8%増の10,499百万円となりました。

②　主な事業セグメント別の状況

[高速道路事業]

㈠ 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は晴海線（晴海～豊洲間1.2km）の開通により320.1kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からＥＴＣの普及に努めているところです。ＥＴＣの利用率は、平成30年３月平均が95.3%となり、前年同月比0.5%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ドライバー向けの情報に特化したカスタマーサイトの運用、お客様センター、グリーンポスト及びお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見の各種改善への反映等により、サービス向上に努めてまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入は、景気の緩やかな回復基調の下、平成29年３月に開通した横浜北線のネットワーク整備効果等により、前期比0.2%増の270,130百万円となりました。

高速道路の新設・改築については、晴海線や横浜環状北西線等６路線18.7kmの整備や、中央環状線機能強化事業として板橋熊野町ＪＣＴ間改良、堀切小菅ＪＣＴ間改良、小松川ＪＣＴの新設の実施、出入口増設等事業として渋谷入口の整備を行ってまいりました。その結果、平成30年２月25日に堀切小菅ＪＣＴ間の４車線化、平成30年３月10日に晴海線（晴海～豊洲間1.2km）の開通、平成30年３月18日に板橋熊野町ＪＣＴ間の４車線化が実現しました。

また、構造物の耐久性を向上させるため、床版の補強等を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の修繕に加え、長期にわたりネットワークとしての機能を維持し構造物の

安全性を確保するための特定更新等工事（橋、トンネルその他の高速道路を構成する施設又は工作物で、損傷、腐食その他の劣化により高速道路の構造に支障を及ぼすおそれが大きいものとして独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第20条の２で定めるものに係る当該施設若しくは工作物の更新に係る工事又はこれと同等の効果を有すると認められる工事をいいます。）を行ってまいりました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は前期比60.8%減の144,086百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比34.9%減の414,392百万円となりました。

(ｲ) 営業損失

大雪等の自然災害への対応等により管理費用が前期を上回った反面、道路資産完成原価が前期を下回ったこと等により、営業費用は前期比34.4%減の415,412百万円となり、営業損失は1,020百万円（前期は4,012百万円の営業利益）となりました。

[駐車場事業]

(ｱ) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様がご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車の営業を行ってまいりました。

営業収益は前期比2.9%増の3,197百万円となりました。

(ｲ) 営業利益

主に駐車場の管理費用等の増加により、営業費用は前期比3.2%増の2,288百万円となり、営業利益は前期比2.2%増の908百万円となりました。

[受託事業]

(ｱ) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施してまいりました。
営業収益は前期比 38.2%増の 26,040 百万円となりました。

(ｲ) 営業利益

営業費用は前期比40.6%増の25,980百万円となり、営業利益は前期比83.7%減の60百万円となりました。

[その他の事業]

(ｱ) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の 20 箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、八潮ＰＡにおいて店舗をリニューアルする等、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速２号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線与野ＪＣＴ付近の利便増進施設、社宅跡地を利用した不動産賃貸施設「トリアス新百合ヶ丘」の運営及び管理並びに当社グループが長年培ってきた技術力を活かしたコンサルティング事業等を行ってまいりました。

営業収益は前期比9.4%増の3,080百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比 9.7%増の 2,757 百万円となり、営業利益は前期比 6.9%増の 323 百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成 31 年３月期の見通しとしては、高速道路事業については、営業中路線の安全・安心への対応として、今後も発見した損傷の適切な補修をしてまいります。また、高速道路の新設、改築については、横浜環状北西線等のネットワーク整備等の推進に努めるとともに、東品川桟橋・鮫洲埋立部等の大規模更新を実施していきます。

また、高速道路事業以外については、駐車場事業や休憩所事業等を中心とした事業の実施を行うとともに、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕といった受託事業を行ってまいります。

次期の連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,700 億円、道路資産完成高が 1,507 億円、高速道路事業以外の事業の収益と合わせて、合計 4,520 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 10 億円、当期純利益として 6 億円を見込んでいます。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、430,699 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 34,683 百万円減少となりました。主な増加は、有価証券の 64,000 百万円、主な減少は、現金及び預金の 116,186 百万円になります。

負債は、369,251 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 48,138 百万円減少となりました。主な増加は、道路建設関係長期借入金の 34,082 百万円、主な減少は、高速道路事業営業未払金の 33,364 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 13,454 百万円増加し、61,448 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 10.2%から 14.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益 16,125 百万円に加え、非資金項目である減価償却費 8,073 百万円等の資金増加要因があったものの、仕掛道路資産の増加額 4,405 百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは、55,627 百万円の資金支出（前期は 256,680 百万円の資金収入）となりました。

なお、上記仕掛道路資産の増加額は、道路整備特別措置法（昭和 31 年法律第７号）第 51 条第２項ないし第４項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、料金所施設、ＥＴＣ設備等の設備投資により、投資活動によるキャッシュ・フローは、11,468 百万円の資金支出（前期は 7,721 百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

道路建設関係長期借入れによる収入 76,678 百万円及び道路建設関係社債発行による収入 79,835 百万円等があった一方、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）第 15 条第１項の規定に基づく債務引受けによる道路建設関係長期借入金の減少額 53,373 百万円及び道路建設関係社債の減少額 90,000 百万円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは、15,109 百万円の資金収入（前期は 168,644 百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 51,986 百万円減少し、90,856 百万円となりました。

【参考資料】

平成30年3月期決算概要

（１）連結業績

（単位：億円）

	H30/3期 実績(A)	H29/3期 実績(B)	対前年増加額・率 (A)-(B)	%	H31/3期 予想(C)
営業収益	4,460	6,610	△ 2,150	△32.5%	4,520
高速道路事業	4,143	6,369	△ 2,225	△34.9%	4,207
料金収入	2,701	2,694	6	0.2%	2,700
道路資産完成高	1,440	3,673	△ 2,233	△60.8%	1,507
その他	1	0	0	80.0%	–
関連事業	323	247	75	30.5%	313
駐車場事業	31	31	0	2.9%	30
受託事業	260	188	71	38.2%	246
その他の事業	30	28	2	9.4%	35
セグメント間取引消去	△ 6	△ 6	△ 0	–	–
営業費用	4,457	6,555	△ 2,097	△32.0%	4,505
高速道路事業	4,154	6,329	△ 2,175	△34.4%	4,202
内：道路資産賃借料	1,877	1,886	△ 9	△0.5%	1,937
関連事業	310	232	78	33.7%	302
駐車場事業	22	22	0	3.2%	20
受託事業	259	184	75	40.6%	246
その他の事業	27	25	2	9.7%	34
セグメント間取引消去	△ 6	△ 6	△ 0	–	–
営業利益	2	55	△ 53	△95.1%	15
高速道路事業	△ 10	40	△ 50	–	4
関連事業	12	15	△ 2	△17.2%	10
経常利益	4	59	△ 54	△91.9%	10
特別利益	158	4	153	–	–
税引前当期純利益	161	57	103	179.4%	10
法人税等	56	△ 24	80	–	4
親会社株主に帰属する当期純利益	104	82	22	27.8%	6

【参考】厚生年金基金代行返上益に係る影響を除いた場合の親会社株主に帰属する当期純利益

税引前当期純利益	10	57	△ 47	△82.1%
法人税等	9	22	△ 12	△58.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	0	35	△ 34	△97.5%

□端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

（２）個別業績

（単位：億円）

	H30/3期 実績(A)	H29/3期 実績(B)	対前年増加額・率 (A)-(B)	対前年増加額・率 %	H31/3期 予想(C)
営業収益	4,422	6,574	△ 2,152	△32.7%	4,475
高速道路事業	4,143	6,369	△ 2,225	△34.9%	4,207
料金収入	2,701	2,694	6	0.2%	2,700
道路資産完成高	1,440	3,673	△ 2,233	△60.8%	1,507
その他	1	0	0	72.6%	–
関連事業	278	205	73	35.6%	268
駐車場事業	11	11	0	1.4%	12
受託事業	260	188	71	38.2%	247
その他の事業	6	5	1	18.5%	10
営業費用	4,443	6,558	△ 2,114	△32.2%	4,468
高速道路事業	4,170	6,360	△ 2,190	△34.4%	4,203
道路資産賃借料	1,877	1,886	△ 9	△0.5%	1,937
道路資産完成原価	1,440	3,673	△ 2,233	△60.8%	1,507
管理費用	851	799	51	6.5%	759
その他	0	0	0	7.7%	–
関連事業	273	198	75	38.2%	265
駐車場事業	9	9	0	0.8%	10
受託事業	259	185	74	40.5%	247
その他の事業	4	3	0	16.9%	8
営業利益	△ 21	16	△ 37	–	7
高速道路事業	△ 26	9	△ 35	–	4
関連事業	4	7	△ 2	△34.5%	3
経常利益	△ 11	23	△ 34	–	3
特別利益	158	4	153	–	–
税引前当期純利益	144	21	122	559.7%	3
法人税等	46	△ 38	85	–	0
当期純利益	97	60	37	61.1%	2

【参考】厚生年金基金代行返上益に係る影響を除いた場合の当期純利益

税引前当期純利益	△ 6	21	△ 27	–
法人税等	0	7	△ 7	△98.7%
当期純利益	△ 6	14	△ 20	–

□端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。